

報告第14号

平成26年度つくば市健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、次のとおり報告する。

平成27年9月2日

つくば市長 市 原 健 一

## 平成26年度健全化判断比率

単位：%

名称	算定比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.36
連結実質赤字比率	-	16.36
実質公債費比率	7.1	25.0
将来負担比率	58.3	350.0

実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されません。そのため算定比率には、「-」を記載しています。

## 平成26年度公営企業の資金不足比率

単位：%

名称	算定比率	経営健全化基準
つくば市 水道事業会計	-	20.0
つくば市 病院事業会計	-	20.0
つくば市 下水道事業特別会計	-	20.0

各会計において資金不足額がないため、資金不足比率は算定されません。

平成26年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
つくば市		実質赤字比率	-	-	-	11.36	20.00	区分		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比
		連結実質赤字比率	-	-	-	16.36	30.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	4,940,794	4,763,691	4,511,467	11.7	
		実質公債費比率	9.0	7.8	7.1	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	-	
		将来負担比率	55.3	59.8	58.3	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	2,410,869	2,604,631	2,629,453	6.8	
		実質赤字比率(千円・%)						組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	0	0	0	-	
								債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	1,408,442	1,293,202	1,317,184	3.4	
								一時借入金の利子(11)	0	0	0	-	
								標準財政規模(2)	44,327,613	44,722,917	44,402,959	115.4	
								算入公債費等の額(12)	5,759,555	5,956,624	5,939,646	15.4	
								(6)～(11)の合計-(12)(13)	3,000,550	2,704,900	2,518,458	6.5	
								分母(2)-(12)(14)	38,568,058	38,766,293	38,463,313	100.0	
								実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	7.8	7.0	6.5		
								実質公債費比率(3年平均)	9.0	7.8	7.1		
								内訳					
								PFI事業に係るもの	0	0	0	-	
								いわゆる五省協定等に係るもの	307,822	301,996	304,987	0.8	
								国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	145,505	142,749	120,464	0.3	
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-	
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-	
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-	
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-	
								その他上記に準ずるもの	908,973	818,582	862,715	2.2	
								利子補給に係るもの	46,142	29,875	29,018	0.1	
								将来負担比率(千円・%)					
								区分		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比
								一般会計等に係る地方債の現在高(15)	54,197,010	52,723,421	54,424,105	141.5	
								債務負担行為に基づく支出予定額(16)	9,921,128	15,257,657	14,490,053	37.7	
								公営企業債等繰入金見込額(17)	32,622,814	31,891,186	31,406,258	81.7	
								組合等負担等見込額(18)	0	0	0	-	
								退職手当負担見込額(19)	8,205,975	7,071,244	5,696,720	14.8	
								設立法人等の負債額等負担見込額(20)	25,677	16,023	37,064	0.1	
								連結実質赤字額(21)	0	0	0	-	
								組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	0	-	
								26 将来負担額	9,829,643	10,603,629	10,548,565	27.4	
								27 財源充当等可	12,829,911	13,991,200	17,177,110	44.7	
								基幹財政需要額算入見込額(25)	60,979,672	59,146,857	55,894,656	145.3	
								将来負担額(26)	104,972,604	106,959,531	106,054,200	275.7	
								充当可能財源等(27)	83,639,226	83,741,686	83,620,331	217.4	
								標準財政規模(2)	44,327,613	44,722,917	44,402,959	115.4	
								算入公債費等の額(12)	5,759,555	5,956,624	5,939,646	15.4	
								(26)-(27)(28)	21,333,378	23,217,845	22,433,869	58.3	
								分母(2)-(12)(29)	38,568,058	38,766,293	38,463,313	100.0	
								将来負担比率(28)/(29)×100	55.3	59.8	58.3		
								内訳					
								PFI事業に係るもの	0	0	0	-	
								いわゆる五省協定等に係るもの	3,169,932	2,865,047	2,560,058	6.7	
								国営土地改良事業に係るもの	1,081,132	969,816	866,121	2.3	
								森林総合研究所等が行う事業に係るもの	91,277	62,286	38,586	0.1	
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-	
								依頼土地の買い戻しに係るもの	0	6,608,434	6,639,851	17.3	
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-	
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-	
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-	
								その他上記に準ずるもの	5,578,787	4,752,074	4,385,437	11.4	
								17 企業債等繰入金	31,113,029	30,324,080	29,904,598	77.7	
								水道事業会計	1,509,785	1,567,106	1,501,660	3.9	
								病院事業会計	0	0	0	0.0	
								その他の会計	0	0	0	-	
								三〇セウ社等	0	0	0	-	
								地方道路公社に係る将来負担額	0	0	0	-	
								土地開発公社に係る将来負担額	0	0	0	-	
								その他第三セクター等に係る将来負担額	25,677	16,023	37,064	0.1	
会計名		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比	資金不足比率							
一般会計		3,322,990	2,337,003	1,971,447	4.4	平成26年度決算							
公平委員会		342	336	165	0.0	黒字の場合は、比率を( )書としている。							
合計(1)		3,323,332	2,337,339	1,971,612									
標準財政規模(2)		44,327,613	44,722,917	44,402,959									
実質赤字比率-(1)/(2)×100		-7.49	-5.22	-4.44									
連結実質赤字比率(千円・%)													
会計名		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比	資金不足比率							
水道事業会計		2,432,076	1,946,092	1,639,480	3.7	平成26年度決算							
病院事業会計		38,654	38,576	38,532	0.1								
下水道事業特別会計		232,515	295,345	214,436	0.5								
国民健康保険特別会計		560,643	244,567	11,824	0.0								
介護保険事業特別会計		182,239	97,424	126,420	0.3								
後期高齢者医療特別会計		16,684	15,556	9,970	0.0								
実質黒字額・資金剰余額合計(3)		6,786,143	4,974,899	4,012,274	9.0								
実質赤字額・資金不足額合計(4)		0	0	0	-								
合計(3)+(4)(5)		6,786,143	4,974,899	4,012,274		黒字の場合は、比率を( )書としている。							
標準財政規模(2)		44,327,613	44,722,917	44,402,959									
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		-15.30	-11.12	-9.03									

早期健全化基準及び財政再生基準は、平成26年度決算の基準である。